

# 平成27年度 9月補正予算総括表

(単位:千円)

会計区分	現計予算額	9月補正額	補正後 予算額	
一般会計	74,733,871	4,109,481	78,843,352	
9月補正予算(一般会計)説明資料のとおり				
特別会計	食肉センター	118,158	2,147	120,305
	一般管理事務費を補正			
	下水道事業	3,593,310	13,824	3,607,134
	甲斐元雨水ポンプ場維持管理費を補正			
	国民健康保険(事業勘定)	23,687,268		23,687,268
	国民健康保険(診療施設勘定)	39,599		39,599
	後期高齢者医療	2,022,942	6,954	2,029,896
	後期高齢者医療広域連合納付金を補正			
	公設地方卸売市場事業	68,383		68,383
	農業集落下水道事業	595,207		595,207
	整備墓地	33,230		33,230
	工業用地造成事業	217,375		217,375
	介護保険	16,773,057	15,267	16,788,324
	地域包括支援センター運営事業、介護給付費準備基金及び償還金を補正			
	御池簡易水道事業	99,154	3,700	102,854
	御池簡易水道管理費を補正			
	簡易水道事業	469,536		469,536
	電気事業	90,032	3,027	93,059
	電気事業特別会計準備基金積立金を補正			
	小計	47,807,251	44,919	47,852,170
水道事業会計	3,902,372	10,000	3,912,372	
横市水管橋基本設計委託に要する経費を補正				
合計	126,443,494	4,164,400	130,607,894	

平成27年度 9月補正予算（一般会計）説明資料

（単位：千円）

	款	事業名	補正額	説明	
主なもの	10 総務費	財政調整基金	627,186	財政調整基金積立金 ・前年度実収支額の1/2を積み立てるもの	(財政課)
		ふるさと応援基金	772,009	ふるさと応援基金の積立に要する経費 ・寄附件数 58,009件分	(総合政策課)
		ふるさと納税推進事業	1,351,959	ふるさと納税の推進に要する経費	(総合政策課)
		移住・定住促進パートナーシップ事業	28,350	移住・定住促進パートナーシップ事業(地方創生先行型上乘分)に要する経費	(総合政策課)
		個人番号カード交付事業	70,176	個人番号カード交付事業に要する経費	(市民課)
	15 民生費	生活困窮者支援のための共助の基盤づくり事業	10,000	生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業	(福祉課)
		法人立児童福祉施設整備事業費補助金(認定こども園)	51,171	法人立児童福祉施設整備事業費補助金(認定こども園)に要する経費 ・社会福祉法人郡元福祉会(いなり認定こども園)	(保育課)
	20 衛生費	医療情報システム等整備事業	234,815	都城市郡医師会病院等の医療情報システム等整備に要する経費	(健康課)
		新エネルギー対策推進事業	9,700	新エネルギー対策推進事業に要する経費	【資料1】 (環境政策課)
	30 農林水産業費	「はばたけ都城」6次産業化推進事業	26,492	「はばたけ都城」6次産業化推進事業に要する経費	【六次産業化推進事務局】
		農地耕作条件改善事業	32,600	農地耕作条件改善事業に要する経費	(農村整備課)
		森林整備加速化・林業再生事業	14,932	森林整備加速化・林業再生事業に要する経費 ・木造公共施設等整備 1件	(森林保全課)
		森林整備加速化・林業再生事業(交付金)	44,950	森林整備加速化・林業再生事業(交付金)に要する経費 ・木材加工流通施設等整備 2件 ・木質バイオマス利用施設等整備 1件	(森林保全課)
	35 商工費	企業立地促進奨励措置費	437,190	企業立地促進奨励措置に要する経費 ・工場等用地取得補助 8社分 ・環境施設等整備補助 1社分	(商工政策課)
	40 土木費	空家等対策推進事業	2,700	空家等対策推進事業に要する経費	(建築課)
		道路補修費	140,147	市道の維持補修に要する経費	維持管理課 高城産業建設課 高崎産業建設課
		橋りょう長寿命化修繕事業	37,966	橋りょう長寿命化修繕事業に要する経費	(維持管理課)
	50 教育費	企業と連携したリサイクル活動推進事業	500	企業と連携したリサイクル活動推進事業に要する経費 ・平成27年度指定校 中郷中学校	【資料2】 (学校教育課)
	その他		216,638	国・県補助金返還金(生活保護費国庫負担金返還金外) 児童扶養手当給付費 法人立放課後児童クラブ事業 消防団施設更新事業(庄内分団統合施設) 地域活性化事業 ・移動式舞台購入事業(志和池地区) ・下水流郷土芸能継承地域交流事業(志和池地区) ・城山公園法面看板設置事業(志和池地区) ・中郷地域交流支援事業(中郷地区) ・金御岳公園観光振興事業(中郷地区) ・あじさい公園植栽事業(山之口地区) ・山之口脈わい創出事業(山之口地区) ・高城地域振興活動事業(高城地区) その他	34,316千円 56,324千円 39,087千円 6,585千円 20,993千円 59,333千円
		計	4,109,481		

# 平成27年度 9月補正予算説明資料

環境森林部 環境政策課

## ○新エネルギー対策推進事業

### 1 事業目的

国では太陽光やバイオマスエネルギーなどを活用した新エネルギーの導入を推進しています。そのような中、2015年度の電力の固定買取価格の引き上げなどにより、森林経営の安定化と地球温暖化防止を両立する木質バイオマス発電が注目され、森林資源の豊富な本市においては、今後、このような発電施設の開発が予想されます。

民間事業者の発電施設開発に際して、施設からの排熱の有効利用の可能性や市域の将来的な未利用材の供給可能性を把握し、併せて本市の主要産業である畜産農家が利用するおが粉(敷料)への影響も含め、無秩序な発電施設の設置を抑制するため市の基本指針を定めます。

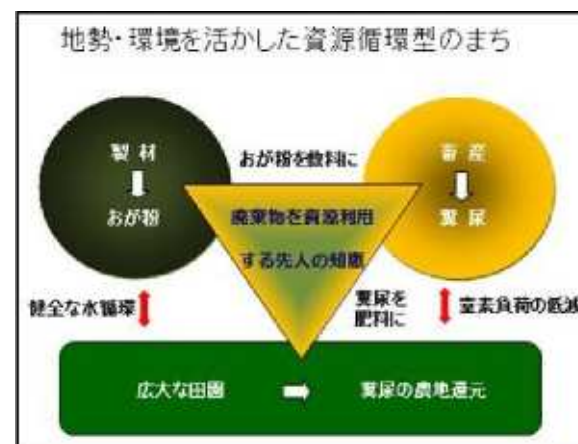
### 2 事業概要

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(公益財団法人日本環境協会所管、本年度は県内では都城市、五ヶ瀬町、小林市(民間事業者)の3ヶ所に交付、100%補助)を活用して、次の項目について調査委託を行うとともに、庁内外の関係者で構成する検討委員会を設置し、基本方針の検討を進めます。

- (1)木質バイオマス発電施設から排熱利用設備を導入した場合の維持管理を含めた設備費等の費用対効果
- (2)燃料となる当地域の未利用材の供給量、将来的な利用可能性の実態調査
- (3)畜産農家が使用するおが粉(敷料)への影響調査
- (4)無計画な木質バイオマス発電施設建設を抑制するための方針を定めるための資料収集

### 3 予算額

9,700 千円



木質バイオマス資源に係る資源循環図

【資料1】

# 平成27年度 9月補正予算説明資料

教育委員会 学校教育課

## ○企業と連携したリサイクル活動推進事業

### 1 事業目的

宮崎県では「環境教育の推進校」として、小・中学校及び高等学校から数校を指定して、学校が中心となり企業及び家庭・地域の教育力を生かした環境教育を展開することによって、学校・家庭・地域において環境問題に対する関心を高めるとともに、児童生徒の環境保全に対する実践的な態度を育てる事業に取り組んでいます。平成27年度の指定校として、本市の中郷中学校が指定されました。

### 2 事業概要

本年度は「環境教育の推進校」として県内で7校が指定され、指定校は特色ある環境教育に取り組めます。

- ・ 推進校は、地域内の企業や家庭・地域との連携を図った環境教育の実践研究などに取り組めます。
- ・ 推進校へは、企業と連携したリサイクル活動推進事業補助金(県費100%補助)が交付されます。
- ・ 「環境教育の推進校」の指定期間は平成27年度の1年間です。

### 3 中郷中学校の特色ある取組

中郷中学校は、環境教育とキャリア教育を結びつけ、特色ある取組を進めています。

- ・ 企業等から環境のスペシャリストを講師として招聘し、生徒の環境問題に対する関心を高めています。
- ・ 市内のリサイクルに取り組む企業やゴミ処理施設等の見学を行い、レポートにまとめ、家庭や地域に向けて啓発を行います。(住友ゴム、市クリーンセンターを予定)
- ・ 学校を支援するボランティアの方と生徒会が中心となり、家庭・地域と連携して緑化活動や廃品回収活動等に取り組む、リサイクル活動への関心を高めています。
- ・ 取組の内容や成果について、学校ホームページや地域へのお便り等で発信します。

### 3 予算額

500 千円



【資料2】